

医療経済実態調査（医療機関等調査）及び介護事業実態調査の概要

	医療経済実態調査（医療機関等調査）	【参考】病院経営実態調査
調査の目的	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として、中央社会保険医療協議会が実施したものである。	病院運営の実態を把握して病院の運営管理改善の資料とするとともに、診療報酬体系改善のための資料を得ること。
調査対象	社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局	一般社団法人全国公私病院連盟に加盟している団体に所属する病院と一般社団法人日本病院会に加入している病院
調査の周期	2年	1年
調査時期	診療報酬改定後2年目の6月	毎年6月
調査の範囲	診療報酬改定前後の2年分の収支状況	6月分の収支状況
調査客体数	8, 779（平成29年度調査）	3, 138（平成27年6月調査）
有効回答数	4, 938（平成29年度調査）	663（平成27年6月調査）
有効回答率	56.2%（平成29年度調査）	21.1%（平成27年6月調査）
公表時期	調査年の11月	調査年の翌年3月

（注）病院経営実態調査に係る出典：「平成27年病院運営実態分析調査の概要」（平成28年3月17日一般社団法人全国公私病院連盟・一般社団法人日本病院会）

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ること。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	3年	
調査時期	介護報酬改定後2年目の5月	介護報酬改定後3年目の5月
調査の範囲	介護報酬改定前後の2年分の収支状況	介護報酬改定後2年目の1年分の収支状況
調査客体数	16, 280（平成28年度調査）	31, 944（平成29年度調査）
有効回答数	7, 681（平成28年度調査）	15, 062（平成29年度調査）
有効回答率	47.2%（平成28年度調査）	47.2%（平成29年度調査）
公表時期	調査年の12月	調査年の10月

（注）介護事業実態調査は、上記2調査と介護従事者処遇状況等調査の計3調査により構成されている。